

バングラデシュにおける問題点と要望

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法	
8	投資受入機関の 問題	日商	(1)	EPZ のインフラ未整備	輸出加工区 (EPZ) 進出企業への安定した電気・水の供給、チッタゴン EPZ 進出企業が利用できる免税店の供与など、EPZ 進出の特典として約束された基礎インフラが長期にわたって供給されていない。 (対応) ・2009年10月14日に開催された日本・バングラデシュ商業経済協力合同委員会会議において、日本側から EPZ 進出企業に対するインセンティブの維持、EPZ の敷地拡充など投資阻害要因への対処をハシナ首相に要望がなされた。	・EPZ 所管庁 (輸出加工区庁) 以外の関連省庁を含む改善計画の策定及びその実行。	
10	自由貿易地域・ 経済特区での活 動規制	日商	(1)	EPZ 優遇措置の撤回	輸出加工区 (EPZ) にて事業会社を運営しているが、2008年7月1日に輸出加工区庁 (BEPZA) により 12 項目有る優遇措置のうち以下 3 項目が撤回された。 海外駐在員に対する所得税課税の最初の 3 年間免税。 車輦 2 台に対する輸入税の免除。 EPZ 内での免税ストアでの免税サービス廃止。 その後、在バングラデシュ日本大使館、ジェットロ、ダッカ日本商工会の協力で日本側から政府に対し要請。 2008年7月1日以前に進出した企業には優遇措置回復を認める。其れ以降に進出した企業には認めないと口頭での政府発表あり。(2009年3月27日) 書面での発表を日本側から政府に要望するも未だ書面での発表無し。 EPZ 内の免税ストアに未だ酒類が販売されておらず、優遇措置回復したとは言えない状況。(2009年12月23日現在) (Ref. 在バングラデシュ日本国大使館 (http://www.bd.emb-japan.go.jp/) JDIAD ダッカ日本商工会 (http://www.jciad.com.bd/activities_E.html))	・政府として海外投資家に優遇措置を与えるという特惠で呼び込んでおいて条件の変更は許されない。元通りの優遇措置に戻して頂きたい。 我々の企業は2008年7月1日以前に進出しているが、日本からの企業誘致、投資促進をバングラデシュ国がもっと真剣に考え、優遇措置を復活させるべきである。	・政府主導による投資誘致政策 ・バングラデシュ税法
12	為替管理	日機輸 日商 日機輸	(1)	L/C 決済の遅延・ 不履行と手続の煩 雑	・L/C に関し、金額に関わらず恒常的に決済の遅延が起きている。 ・毎回難解な L/C 取引をするのは、非常に時間と労力がかかる。 (対応) ・銀行を経由した輸入は、資金調達源の如何にかかわらず原則として信用状認可証を要する。	・銀行に対する即時決済の徹底を促すよう、監督官庁へ働きかけ頂きたい。 ・T/T 送金を可能にしてもらいたい。	
		日商	(2)	外貨引落し規制	・銀行口座 (個人口座) から外貨での引落しに規制あり。 具体例: 駐在員事務所の日本人の給与で日本国内給与を日本円、海外給与をバングラデシュタカで登録。その場合、日本から海外給与をドルで送金した場合、本人は現地ドルで引落すことができない。	・外貨規制の自由化をお願いしたい。	・実際の現地銀行での運用
16	雇用	日商	(1)	短い労働ビザの有 効期限	・労働ビザに関し、一回に与えられる有効期限が 1~2 年と短い。 (改善) ・BOI は、就労ビザの有効期間を 2 年間に緩和した。バングラデシュで新規投資を行うすべての外国人は、BOI からの就労ビザ取得が義務付けられた。(2011年2月24日付 The Daily Star 紙)	・現地の管轄官庁に改善を促す様、働きかけをお願いしたい。	

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
23 諸制度・慣行・非能率な行政手続	日商	(1)	政治家の私的利益誘導	プロジェクトの所管大臣が私的な利益誘導(自分のエージェント、会社)を前提として種々フェアな入札手続きが阻害されていると思われるケースがある(この種の案件は確固たる証拠取れないし、取ろうとすればリスク大いにあり)。	政治家、特に閣僚のダーティーな部分については衆目の事実であり、大使館、大使レベルでも認知されているが、抜本的な一つの方法としては閣僚レベルは私的な会社とのコンフリクトを避ける方法をとるべき(実質ダミーを使い見た目はオーナーではない形になっているが)。第三者機関の監視・監査などかなりの権限をもたせて案件をフォローする体制構築できるかどうか々が喫緊の課題。	
24 法制度の未整備、突然の変更	日商	(1)	制度の突然の変更・周知不足	各種投資・貿易関連諸制度が頻繁に突然変更され、その内容がすぐに外部に公開されないばかりか、政府内関係機関への周知が不十分であり、窓口で混乱が生じやすい。 (対応) ・1999年8月、日・バングラデシュ投資保護協定が発効した。 ・2009年10月14日に開催された日本・バングラデシュ経済委員会合同会議において、日本側から政策の一貫性・維持性の確保、法規制の変更に 関する周知徹底を要望した。	諸制度変更時の情報公開に関するチェック機能の強化と関係職員への速やかな教育の実施。	
25 政府調達	日機輸	(1)	入札手続の遅延	政府調達において、官庁の入札手続き・評価手続きが非常に遅く、その上、上部の省や国家調達委員会の指導力不足・意思決定遅れにより更なる遅れが生じるという事例が、非常に目立つ。結果として、バングラデシュ政府は電力不足や肥料不足等のインフラ整備を急務としつつも、何も進まないという状態になっている。	国家調達委員会での意思決定は、超大型案件のみに限定し、基本的には各省庁が意思決定をできるように大幅な権限委譲を実現すべきである。	
26 その他	日機輸 日機輸	(1)	物流インフラ未整備	深刻な交通渋滞により非効率なオペレーションを余儀なくされ、特に海外企業にとって投資の阻害原因となっている。 ・チッタゴン港の未整備により、大型貨物船の入港が出来ず東アジアからの貨物はシンガポールでの積み替えを余儀なくされ、原料等のリードタイムが長い。 (対応) ・1992年以降通信事業への民間参入の自由化がなされている(固定電話分野への民間資本の導入、携帯電話分野への外資の受け入れを進めている)が、通信インフラ整備が非常に遅れている。携帯電話の利用者数が急増しており、2006年6月現在総人口の7.7%の約1,080万人が利用している。また、最近、海底ケーブルの敷設が進められている。 ・2010年11月29日、バングラデシュのハシナ首相は、日本バングラデシュ経済委員会のビジネスセミナーで、深海港の設備、国際空港、高速道路、鉄道・地下鉄・モノレールなどの開発でPPPを通じた投資を促進する方針を示した。また、ハシナ首相からバドマ多目的橋建設計画への支援要請があり、菅首相から4億ドルを支援するとの表明がされた。	至急必要なインフラ整備を行うよう、バングラデシュ政府へ働きかけ頂きたい。 至急必要なインフラ整備を行うよう、バングラデシュ政府へ働きかけ頂きたい。	

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
	日機輸 日機輸	(2)	電力供給不足	<ul style="list-style-type: none"> 国内エネルギー資源の開発が遅々としており、発電能力不足と相俟って、停電が深刻化している。 国内のガス不足による電力不足が深刻化している。ガス発電に頼るバングラデシュでは、ガス不足及び開発の遅れにより、新規工場の立ち上げが非常に難しい状況になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内エネルギー資源開発を迅速に推進するよう、バングラデシュ政府に働きかけて頂きたい。 至急、ガス開発もしくはそれに変わる電力供給源を確保するよう、バングラデシュ政府へ働き掛け頂きたい。 	
				<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの電力消費量は世界最低水準。 チッタゴン港でのコンテナターミナルの建設、運営設備の拡充が図られている。 電力供給不足に対応するため、電力部門への外国企業の投資を呼びかけている。 3月～5月期に水不足が生じると報告されている。 EPZ内では長時間の停電はないが、ちょっとした停電が1日に何度かあると報告されている。 政府2008-2009年度予算において、マクロ経済安定、経済成長促進、貧困削減の主目標に加えて、発電量の拡大と通信ネットワーク開発を優先課題として挙げている。 2009年9月、財務相は、総投資額44億ドル(うち政府増資分8.5億ドル)に上る緊急(500MW)、短期(800MW)、中期(1600MW)及び新エネルギー開発(450MW)の発電計画を発表した。 2009年10月14日に開催された日本・バングラデシュ経済委員会合同会議において、日本側から(1)電力・ガスの安定供給、(2)ダッカ都市交通の渋滞緩和、(3)主要都市間の幹線道の整備などを要望した。 電力開発庁によると、バングラデシュの2011年中の最大電力需要が6,765メガワットと見込まれるのに対し、2011年5月時点の最大供給量は約4,800メガワットとなっており、政府は独立系発電事業者に対し、事業免許申請の簡素化や諸税の減免措置を与え、民間投資の促進を図っている。 2010年7月～12月の小規模発電分野への投資が相次ぎ、合計5億ドルの投資額に上っているという。(2011年版JETRO世界貿易投資報告) 2010年11月29日に日本バングラデシュ経済委員会が開催したビジネスセミナーで、電力、インフラ、造船、自動車、繊維などへの日本企業の投資を呼びかけた。 		